

信越化学工業株式会社 2026 年 3 月期第 1 四半期 決算説明電話会議要旨	
日 時	2025 年 7 月 24 日（木） 16：30 - 17：30
開催場所	信越化学工業（株）
会 社 側 出 席 者	・代表取締役社長 齊藤 恭彦 ・取締役兼専務執行役員 半導体事業担当 轟 正彦 ・常務執行役員 広報担当 秋本 俊哉 ・執行役員 経理部長 笠原 俊幸 ・広報部長 福井 真二
参考資料	・ 2026 年 3 月期第 1 四半期 決算短信 ・ 業績予想および配当予想に関するお知らせ

* このメモは電話会議でお話した内容をまとめたものです。

【決算概要説明（社長 齊藤恭彦）】

- 2026 年 3 月期第 1 四半期（2025 年 4-6 月）
連結売上高： 6,285 億円（前年同期比 5%増）
営 業 利 益： 1,668 億円（前年同期比 13%減）
経 常 利 益： 1,816 億円（前年同期比 17%減）
当期純利益： 1,264 億円（前年同期比 12%減）
- 前年同期比では増収減益だが、4 月に公表した予想に沿った数字で、当該期を締めくくることができた。

[セグメント状況]

- 【生活環境基盤材料】：
 - ・ 北米国内の塩ビ需要について、4-6 月の国内販売は総じて堅調。業界統計によれば、4-6 月の国内販売は今年 1-3 月比では 3 %増、前年同期比で変わらず。ただ、市況全般としては、中国からの輸出が主因で需給は緩んだままで、反転の機会は得られていない。
 - ・ 4-6 月は、エタン、エチレンの米国市況の軟化により、1-3 月に比べスプレッドは改善した。
 - ・ ソーダの市況は、4-6 月は 1-3 月に比べ改善が見られた。
- 【電子材料】：
 - ・ 電子材料市場は、引き続き AI 関連分野は好調さを持続する一方で、それ以外は一部回復の兆しがあるも、総じて盛り上がり欠ける状況が続いた。

- ・ 300mm ウエハーは、客先の在庫水準はまだ高いと見ているが、先端デバイス向けを中心に需要は回復している。
- ・ 露光材料は幅広い客先に向け、好調な販売を継続している。
- ・ 磁性材料は、供給態勢の立て直し機運が世界的に高まる中、急増する引き合いに対応する一方で、新たな事業展開の機会と捉え、多角的な取り組みを進めている。
- ・ 電子材料の全領域で、市場および技術動向を俊敏に捉え、供給能力の拡充、品質対応、技術開発を進めている。
- 【機能材料】：
 - ・ 本事業セグメントの第一課題は、当社の強みである機能品・特殊品を格段に伸ばすことであり、そこに集中している。なかんずく、珪素化学を駆使した課題解決とセルロース製剤の機能性を梃に収益を持ち上げる。
- 【加工・商事・技術サービス】：
 - ・ 当セグメントの収益は引き続き安定している。

[今期の業績予想について]

- ・ 米国の関税政策とそれに対する関係国の対応、米ドルの信認の揺らぎ等、通年の業績予想をむずかしくする要因が依然として複数あるが、皆さまの当社事業に関するご理解に資するため、通年の業績予想を以下のとおりとする。
- 連結売上高：24,000 億円（前年比 6%減）
- 営業利益：6,350 億円（前期比 14%減）
- 経常利益：7,000 億円（前期比 15%減）
- 当期純利益：4,700 億円（前期比 12%減）
- 一株当たり
当期純利益：250 円（前期比 7%減）
- ・ この当期純利益は対前期比 12%減だが、一株当たり当期純利益は 7%減と予想。本予想に基づき、通期の配当を据え置きの一株当たり 106 円と予想。
 - ・ この予想は対前期比で減収減益であり、営業利益の減少はすべて生活環境基盤材料セグメントで生ずると見ている。同セグメントの収益の切り返しと他 3 セグメントの更なる収益伸長に取り組んでいく。

【補足説明（経理部長 笠原俊幸）】

- 【決算短信 2 ページ】：
 - ・ 業績概要に記載の ROE（年換算 11.5%）について、5 月に実施した 4,000 億円の自己株式取得により 0.5 ポイント上昇。

- 【決算短信 3 ページ】：
 - ・ セグメント情報について、加工・商事・技術サービス以外の各セグメントが増収、減益。販売数量の増加により増収を確保したが、製品市況の悪化や製品の構成差、円高などにより減益。
- 【決算短信 12 ページ】：
 - ・ 損益計算書の特別利益について、投資有価証券の売却益は政策保有株式に係るもの。
- 【決算短信 19 ページ】：
 - ・ 投資額と減価償却費の年間予想は 4 月時点の予想から変更なし。
- 【決算短信 20 ページ】：
 - ・ 貸借対照表について、海外子会社の換算レート差による影響額を記載しており、2025 年 3 月末の為替レートが 2024 年 12 月末に比して大幅に円高になったため、貸借対照表の金額が減少。
 - ・ 5 月に 4,000 億円の自己株式を取得し、必要資金のうち 2,300 億円は銀行借入を充当。これにより手持ち資金は現預金と有価証券をあわせて実質 2,700 億円減少し、長期借入金が増加。この結果、ネットキャッシュは 3 月末から実質約 5,000 億円減少し、約 1 兆 2,300 億円となった。
- 【想定為替レートおよび為替感応度】：
 - ・ 2026 年 3 月期の業績予想における想定為替レートは、7 月以降について、1 ドル=140 円程度、1 ユーロ=160 円程度。
 - ・ 経常利益の為替感応度は、1 円の変動で US ドルは年間 40 億円、ユーロは年間 2 億円。

【質疑応答】

〈生活環境基盤材料〉

Q	シンテックの 2Q（4-6 月期）以降の状況について
A	（2Q の業績について） ・ ドルベースの経常利益は 1Q（1-3 月期）とほぼ横並びです。金利収入が 1Q よりも減少したので、横這いになっています。 （3Q 以降の見通しについて） ・ 市況は厳しくなかなか反転が見えていない状況です。数量は変わらず売り切っています。米国向けと輸出向けの販売比率はあまり変わらないと見ています。 ・ 今年は 4Q（10-12 月期）に工場の定修がありますので、数量が減ることを業績予想に織り込んでいます。

Q	塩ビ需要について
A	(米国の需要について) ・ 住宅着工はなかなか持ち上がってこない状況です。その一方で、データセンター等の産業分野での投資が相当盛り上がっていて、そういったプロジェクト物の需要が増えています。しかし、住宅関連がもう一つさえない状況にあることが、今年後半の予想を厳しく見ている要因の一つです。 (インドの需要について) ・ インドのお客さまが大量に輸入している状況は変わりませんが、買い方がそれなりに振れるので、それによって市況がブレることがあります。月々あるいは四半期ごとにブレが目立つようになっていることは注視しています。ただ、全般として需要が増えている傾向に変わりはありません。
Q	グローバルの塩ビ市況について
A	・ 市況がなかなか持ち直しません。中国で、過度な価格競争を制限するような行政指導が動き出しています。これが今後どの程度実施され、その結果として市況が戻るかが注目点の一つです。 ・ 当社はアメリカを中心に全世界のマーケットにくまなく売っています。市況が悪い状況でも、少しでも手取りの良いところにより多く売ってきました。こういったことを含めて、色々やってきた結果がセグメントの高い収益性に繋がっています。
Q	シンテックの稼働状況について
A	・ フル生産を続けています。全般として値段が弱く、今後何としても反転させなければいけませんが、そのために減産をする考えは今のところ全くありません。

〈電子材料〉

Q	半導体ウエハーの 1Q（4-6 月期）の市場動向について
A	・ 300mm ウエハーは、前年同期比、前四半期比ともに二桁以上の数量の伸びとなりました。200mm 以下のウエハーは前年比ではマイナスですが、前期比では増加に転じています。この期間 300mm は長期契約（LTA）をベースとして販売しており、前四半期の在庫調整の戻しの動きが上述の結果となりました。200mm 以下は低調ではありますが、底入れの兆しが出てきています。

Q	半導体ウエハーの今期 2Q（7-9 月期）以降の見通しについて
A	・ 基調は 4-6 月期と大きく変わらないと見ています。半導体産業で、好調なのは AI 関連のみでそれ以外のデバイスはまだまだ低調です。300mm および 200mm 以下ともに、4-6 月期に対しては横並びあるいは微増と見ています。10 月以降についてはその時点での全体の景気に左右されると見ています。
Q	AI 向け半導体とウエハーについて
A	・ 半導体デバイス市場は、2022 年のコロナ期ピークと比べると金額ベースの伸びは+14%となっています。一方、数量ベースでは-13%と大きな違いが出ています。これは AI デバイスの単価が高いことから生じた現象で、AI 以外はまだ調整中です。300mm ウエハーにおいて、AI 向けのメモリー（HBM）向けウエハーの割合は DRAM に使われるウエハーの 2 割弱程度、AI 向けロジックに使われるウエハーは、ロジック向けウエハーの 1 割弱程度と見ています。
Q	先端半導体向けウエハーの品質要請、技術動向について
A	・ AI に使われる先端ロジック向けデバイスは、ウエハー貼り合わせ技術の難しさもあり対応できるお客さまも限られています。さらにウエハーへ要求される品質の難易度は非常に高く、対応できるウエハーメーカーも限られると思われます。当社は品質対応の投資を続け、この分野でしっかり対応をしていきます。 ・ ウエハー結晶方位への技術要求については、110 面の要求やさらにその先で違う方位の要求もあります。これに対応すると生産性が落ちる問題があり、量産化は簡単ではありませんが、当社にとってはプラスに働くと感じています。
Q	経済安全保障による影響について
A	・ 米中問題に絡んでファブレスメーカーが中国のデバイスメーカーへの発注を、中国外のデバイスメーカーに切り替える動きが特に 300 mm ウエハーのデバイスメーカーで散見されています。
Q	ウエハー以外の売上高について
A	・ 前四半期比でいずれの製品も増えています。
Q	ウエハー以外の製品の関税政策にかかわる駆け込み需要について
A	・ 駆け込みと見られるような動きはありませんでした。

Q	露光材料の状況について
A	・ 当社が主としている先端半導体デバイス向けの需要が堅調で、売上が増えました。足元もその状況が続いています。
Q	レア・アース輸出規制による磁性材料事業への影響について
A	・ 原料の手当てについて、軽希土には規制がかかっていないので問題はありません。問題となっている重希土は、中国からの輸出許可は規則に従って、手続きを行っています。時間はかかっていますが、許可は下りています。 ・ マグネットへの引き合いは強いです。現在、能力増強の最中で、増強による生産増分は完売しています。 ・ 工場はフル稼働しています。稼働率が上がっている分だけ若干増益になっていますが、マグネットの販売価格は原料価格に連動しており、その適用は期ズレしますので、直ちに大幅な増益にはなっていません。

〈機能材料〉

Q	中国の産業政策変化の可能性とシリコン市況への影響について
A	・ 中国において、過度な価格競争を制限する動きがあり、これを注視しています。シリコン以外でも、全般としてそういう動きが出てきています。実際、石炭では値下げを禁止する行政指導や、過度な生産に対する制約がかかり始めています。

〈そ の 他〉

Q	長期借入金が増えた背景について
A	・ 当社は、B/S 上のキャッシュの多くを外貨（US ドル）で持っています。円資金の借入金利よりドルの運用金利の方がはるかに高いという事情で、今回、円資金の借り入れを行い、自己株式取得の資金の一部に充てました。
Q	日米の関税合意に含まれる日本政府による米国投資について
A	・ 当社は既にアメリカで塩ビを筆頭に、色々な生産活動をしています。その能力増強などについては、日本政府の支援の有無に関わらずこれまでも進めてきましたし、今後も進めていきます。 ・ 当社の投資遂行にプラスになるのであれば検討はしますが、日本政府の融資・融資保証の枠に頼って投資を行うことは考えていません。

〈全 社〉

Q	今期の業績予想について
A	・ 前年比での減益は全て生活環境基盤材料で見えています。 ・ 電子材料は若干の増益、機能材料と加工・商事・技術サービスはいずれも前年比で横並びと予想しています。
Q	株主還元について
A	(配当について) ・ 長期安定的な配当を基本方針として増配を継続してきました。この基本方針に基づいて今回の予想を出しました。 (自社株買いの方法について) ・ 5月の自社株買いでは、新しい手法（コミットメント型自社株式取得方式*）を採用しました。5,000億円という大規模な自社株買いを確実にこなすためです。未実施の残り約1,000億円については、通常的方式、TOB方式、今回の手法といった選択肢の中で最も良いやり方を選ぼうと考えています。

*コミットメント型自社株式取得（FCSR）方式については、[こちら](#)をご覧ください。